



平成 29 年 4 月 21 日

大阪経済記者クラブ会員各位
(同時提供＝京都経済記者クラブ)

「オープンイノベーション活用推進に関する要望」 建議について

【問合先】

大阪商工会議所 経済産業部 (竹中・玉川・楠本)

TEL : 06-6944-6300

【趣 旨】

- 大阪商工会議所など関西の 18 商工会議所(*1)で構成する「オープンイノベーション推進研究会」(事務局：大阪商工会議所)は、本日付で「オープンイノベーション活用推進に関する要望」を首相はじめ政府関係機関などへ建議した。本要望は、アンケート調査結果や企業へのヒアリングをもとに、同研究会で取りまとめたもので、要望事項は全 7 項目 (全て新規要望)。
- (*1) 大野／長浜、草津／京都／大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、八尾、豊中、北大阪／姫路、尼崎、明石、西宮、三木の 18 商工会議所
- 同研究会の活動を踏まえ、今年度、大阪商工会議所は、商工会議所のネットワークを活用したオープンイノベーションの推進に取り組む予定。

要望の背景とポイント

- 近年、わが国におけるイノベーションの停滞が指摘されているなか、産学・産産連携等を通じて、自社と外部の技術やアイデア、サービス等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につなげる オープンイノベーションが注目を集めている。
- こうしたなか、大企業においては、専門部門等を創設してオープンイノベーションを積極的に推進する動きがあり、中小企業においても活用を進める必要がある。
- 当研究会が実施したアンケート調査の結果では、中堅・中小製造業の 3 社に 1 社 (34.0%) が活用に向きであり、それ以外の企業も含めて、オープンイノベーションを推進するためには、「連携を仲介する専門家や支援機関による相談」、「外部連携先に関する情報提供」等の充実を求める声が多かった。
- こうした状況を踏まえ、オープンイノベーションを活用した企業の競争力強化を推進するため、オープンイノベーション推進拠点の認定制度や先進企業表彰制度の創設をはじめ、中小企業を対象にした相談機能、税制措置等の拡充、知的財産保護の支援拡充などを求めている。



【特徴的な要望項目】

I オープンイノベーション推進拠点の認定制度創設

- オープンイノベーションを推進するため、大企業・中小企業・ベンチャー企業、金融機関、産業振興機関、自治体、大学、研究機関等の多様な主体が相互に交流し、新たな価値の創出に向けて自由闊達に議論できるオープンイノベーションの推進拠点を認定すべき。
- その際、認定拠点に対しては、産学・産産連携やハンズオン支援、産学連携コーディネーター等の専門家育成、情報提供等の活動費を助成する制度を創設すべき。

II 企業におけるオープンイノベーション促進に向けた環境整備

◆表彰制度の創設

- 先進的にオープンイノベーションに取り組む企業を表彰する制度を創設すべき。
- また、表彰企業に対しては、税制上の優遇措置や助成制度等のインセンティブを付与すべき。

III 中小企業におけるオープンイノベーションの支援

◆オープンイノベーション支援制度の創設

- 企業により異なる技術レベルや予算等に応じて、きめ細かく対応、支援する相談窓口機能を全国各地に設けるべき。
- また、ふさわしい外部連携先に関する情報提供や、連携ノウハウの習得に役立つ無料講座、研修費用の補助制度を拡充、創設すべき。

◆知的財産保護の支援拡充

- 知的財産のリスクや対策等に関するガイドラインを策定、拡充し、セミナー等を開催してその周知徹底に努めるべき。

<添付資料>

- 資料1：「オープンイノベーション活用推進に関する要望」（本文）
- 資料2：「オープンイノベーション推進研究会」の概要
- 資料3：「製造業における新事業展開に関する調査」結果集計表（平成28年12月19日公表）

オープンイノベーション活用推進に関する要望

大野、長浜、草津、京都、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、八尾、豊中、北大阪、姫路、尼崎、明石、西宮、三木、大阪 各商工会議所

近年、産学・産産連携等を通じて、自社と外部の技術やアイデア、サービス等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につなげるオープンイノベーションが注目を集めている。

こうしたなか、大企業においては専門部門等を創設してオープンイノベーションを積極的に推進する動きもあり、中小企業においても活用を進める必要がある。関西の18会議所で構成するオープンイノベーション推進研究会が、中小企業を対象に実施した「製造業における新事業展開に関する調査」においても、オープンイノベーションについて、3社に1社が活用に関心を示している。また、それ以外の企業も含めて、オープンイノベーションを進めるためには、連携を仲介する専門家や支援機関による相談、外部連携先に関する情報提供の充実を望む声が多かった。

かかる観点から、オープンイノベーションを活用した企業の競争力強化を推進するため、下記事項の実現につき、格段の配慮を払われるよう要望する。

記

I オープンイノベーション推進拠点*の認定制度創設

オープンイノベーションを推進するためには、大企業・中小企業・ベンチャー企業、金融機関、産業振興機関、自治体、大学、研究機関等の多様な主体が相互に交流し、新たな価値の創出に向けて自由闊達に議論できる場が不可欠である。最近、こうした拠点が各地で生まれつつあるが、より効果的、継続的にイノベーションを生み出していくためには、量と質の両面で高次の活動を展開し、地域の多様な主体を誘引できる魅力的な拠点を重点的に整備することが望まれる。

については、官民を問わずオープンイノベーションの推進拠点を募り、優れた活動を展開する拠点を地域ブロック単位で認定するとともに、認定拠点に対しては、産学・産産連携やハンズオン支援、産学連携コーディネーター等の専門家育成、情報提供等の活動費を助成する制度を創設されたい。

* 拠点：物理的な場所、建物ではなく、オープンイノベーション推進の仕組みや機能を有する場

Ⅱ 企業におけるオープンイノベーション促進に向けた環境整備

1 表彰制度の創設

自前主義がわが国におけるイノベーションの停滞を招いていると言われるなか、現状を打破するため、オープンイノベーションに関する専門部門等を創設することで、その重要性を社内外に発信し、取り組みを促進する企業も増え始めている。

こうした動きを活発化させるため、先進的にオープンイノベーションに取り組む企業を表彰する制度を創設されたい。また、表彰企業に対しては、税制上の優遇措置や助成制度等のインセンティブも付与されたい。

2 人材育成の支援

オープンイノベーションは、自社と外部の技術やアイデア、サービス等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につなげる新たな取り組みであり、企業でその実践を担う人材にも、これまでとは異なる着想、業務の進め方が求められる。オープンイノベーションに有効と言われるデザイン思考を取り入れたワークショップ、他社の事例やノウハウを実践的に学べるセミナー等の無料講座や研修費用の補助制度を通じて、企業内人材の育成を支援されたい。

3 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の実効性確保

経済産業省と文部科学省が平成28年11月に策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」では、イノベーションを促進するために、「組織」対「組織」の産学官連携を深化させる方策が示されている。積極的な普及促進を通じて同ガイドラインの実効性を確保するとともに、実態に沿った行動指針となるよう、定期的なレビューと見直しに努められたい。

Ⅲ 中小企業におけるオープンイノベーションの支援

1 オープンイノベーション支援制度の創設

中小企業におけるオープンイノベーションを促進するため、企業により異なる技術レベルや予算等に応じて、きめ細かく対応、支援する相談窓口機能を全国各地に設け、産学連携コーディネーター等の専門家への相談・委託料に関する税制上の優遇措置、助成制度、融資制度等を拡充、創設されたい。

また、中小企業を対象に、ふさわしい外部連携先に関する情報提供や、連携ノウハウの習得に役立つ無料講座、研修費用の補助制度を拡充、創設されたい。

2 オープンイノベーション普及ツールの拡充

オープンイノベーションについては、中小企業においても、高い関心や期待を有しているものの、ノウハウや人材不足、費用対効果への疑問等から、活用に至らない企業も多い。

については、オープンイノベーション活用のノウハウや具体的な活用事例、課題等を取りまとめたツールを作成し、広く周知されたい。

3 知的財産保護の支援拡充

オープンイノベーションには、技術・ノウハウの流出等に関するリスクがつきまとう。特に、中小企業においては、知的財産戦略が行き届かず、大企業や大学、研究機関との共同開発や技術提案等で外部連携する過程において不測の事態を招く場合がある。

そのため、中小企業が外部連携する際に留意すべき知的財産のリスクや対策等に関するガイドラインを策定、拡充し、セミナー等を開催してその周知徹底に努められたい。

また、今年度から各経済産業局特許室やI N P I T（(独)工業所有権情報・研修館）近畿統括拠点において、面接審査や相談窓口機能が強化されるが、その積極的なPRを行い、中小企業の利用を促進されたい。

さらに、中小企業における知的財産の権利化を促進するために、取得・維持費用の負担軽減措置の拡充、申請手続きの簡素化を図られたい。

以 上

「オープンイノベーション推進研究会」の概要

1 趣 旨

- 近年、わが国におけるイノベーションの停滞が指摘されている。単一製品の性能や技術力そのものが価値を生み出していた時代には、自前主義が企業の強みとなっていたが、多様化する顧客ニーズに伴い、複数製品を組み合わせたソリューション提案が主流となった現在では、産学・産産連携等を通じて、外部の技術・アイデア等を活用する「オープンイノベーション」の推進がより重要になってきている。
- しかし、平成27年度経済産業省産業技術調査によると、企業の研究開発全体に占める自社単独開発の割合（61%）や、事業化されなかった技術等が死蔵する割合（63%）は、いずれも高水準にあり、オープンイノベーションはあまり進んでいない現状にある。
- 最近、大企業では、オープンイノベーションに関する専門部門等を創設する動きが活発化しつつあるが、大学・研究機関や中堅・中小企業、ベンチャー企業との有機的な連携が課題となっている。一方、中堅・中小企業にとって、オープンイノベーションによる取引先開拓は、業容拡大のチャンスになる反面、技術流出を懸念する声もある。
- こうした中、商工会議所においては、地域の企業や大学・研究機関との幅広いネットワークや、産学・産産連携における豊富な実績を生かし、オープンイノベーションを支援してきた。ただ、各地域内のみでの取り組みには一定の限界もあり、より効果を高めるためには、広域的な事業連携が望まれる。
- そこで、関西商工会議所連合会加盟の商工会議所に呼び掛け、標記研究会を設置。オープンイノベーションに関する国内外の動向、先進事例について情報収集・分析するとともに、商工会議所のネットワークを活用した支援事業のあり方、中堅・中小企業の競争力強化につながる施策など検討。

2 実施時期

- 平成28年6月～平成29年4月

3 参加メンバー（順不同）

- 参加商工会議所：大野／長浜、草津／京都／大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、八尾、豊中、北大阪／姫路、尼崎、明石、西宮、三木
- オブザーバー：近畿経済産業局、民間企業
- 事務局：大阪商工会議所

4 主な事業内容

(1) 実態調査の実施

- 参加商工会議所の中堅・中小会員企業を対象に、オープンイノベーションの活用状況

や課題、望まれる施策などを把握するため、アンケート調査を実施。

・実施時期：平成28年10月11日～11月10日

・調査対象：4,748社（有効回答数630社：回答率13.3%）

結果概要

- 回答企業の7割弱（67.2%）が2010年以降に新事業を展開または検討している。
- 課題としては、「有望事業の見極め」や「新事業を担う人材の確保」、「新事業を開発する技術・ノウハウの不足」を指摘する企業が多く、社内の限られた資源で新事業展開に取り組む困難さが示された。
- また、回答企業の3社に1社（34.0%）が新事業展開の手法として、「オープンイノベーション」に関心を持ち、活用に前向き。推進するための支援として「自社と外部との連携を仲介する専門家や支援機関による相談」や「ふさわしい外部連携先に関する情報提供」を求める声が多かった。

（2）要望の建議

- 実態調査の結果を踏まえ、主として中堅・中小企業の立場から、オープンイノベーションを推進するために必要な支援策について、政府関係機関、自治体などに要望。

（3）研究会の開催

第1回研究会（7月20日）

- ・講演「わが国におけるオープンイノベーションの現状と推進に向けた政府の取組」
経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課長 山田 仁 氏
- ・講演「大手企業が中堅・中小企業とのオープンイノベーションに望むこと」
株式会社ナインシグマ・ジャパン ヴァイスプレジデント 松本 毅 氏
- ・意見交換

第2回研究会（11月4日）

- ・「オープンイノベーションや産学連携に関する事業の紹介」
京都商工会議所、東大阪商工会議所、姫路商工会議所、大阪商工会議所
- ・「国内外におけるオープンイノベーションの先進事例紹介」
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部
大阪本部 研究開発第2部 主任研究員 美濃地 研一 氏
- ・意見交換

第3回研究会（2月9日）

- ・講演「中堅・中小企業におけるオープンイノベーションの推進
～『製造業における新事業展開に関する調査結果』を踏まえて～」
立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科長 教授 名取 隆 氏
- ・「関西グローバル・オープンイノベーション・プラットフォームの構築に向けた提案」
株式会社ナインシグマ・ジャパン ヴァイスプレジデント 松本 毅 氏
- ・意見交換

以上

「製造業における新事業展開に関する調査」結果集計表

オープンイノベーション推進研究会
(事務局:大阪商工会議所)

《調査概要》

- 調査期間：平成28年10月11日(火)～11月10日(木)
 ○調査対象：4,748社
 ○有効回答数：630社
 ○有効回答率：13.3%

《回答企業の属性》

【従業員数】

30人以下	54.1%	(341)
30人超～100人以下	33.7%	(212)
100人超～300人以下	9.4%	(59)
300人超	2.9%	(18)

【業種】

金属製品製造業	34.8%	(219)
繊維工業	7.0%	(44)
プラスチック製品製造業	6.5%	(41)
輸送用機械器具製造業	2.2%	(14)
電気機械器具製造業	9.4%	(59)
化学工業	4.8%	(30)
ゴム製品製造業	1.4%	(9)
情報通信機械器具製造業	0.5%	(3)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.7%	(11)
その他	31.7%	(200)

《調査結果》

表1 2010年と比べた業況（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
①好転した	39.0% (246)	34.9% (119)	42.9% (91)	44.1% (26)	55.6% (10)	41.6% (91)	34.1% (15)	56.1% (23)	28.6% (4)	33.9% (20)	36.7% (11)	44.4% (4)	- (-)	63.6% (7)	35.5% (71)
②変わっていない	29.2% (184)	29.6% (101)	29.2% (62)	27.1% (16)	27.8% (5)	31.1% (68)	29.5% (13)	22.0% (9)	28.6% (4)	30.5% (18)	33.3% (10)	- (-)	100.0% (3)	18.2% (2)	28.5% (57)
③悪化した	31.4% (198)	35.5% (121)	27.4% (58)	27.1% (16)	16.7% (3)	27.4% (60)	36.4% (16)	22.0% (9)	42.9% (6)	35.6% (21)	26.7% (8)	44.4% (4)	- (-)	18.2% (2)	36.0% (72)
無回答	0.3% (2)	- (-)	0.5% (1)	1.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.3% (1)	11.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表2 生産形態（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
①自社製品を製造する製造業	38.3% (241)	35.8% (122)	37.7% (80)	45.8% (27)	66.7% (12)	26.5% (58)	40.9% (18)	41.5% (17)	35.7% (5)	50.8% (30)	50.0% (15)	33.3% (3)	33.3% (1)	9.1% (1)	46.5% (93)
②一部自社製品を製造する製造業	20.8% (131)	20.2% (69)	20.8% (44)	23.7% (14)	22.2% (4)	18.7% (41)	29.5% (13)	29.3% (12)	14.3% (2)	18.6% (11)	30.0% (9)	33.3% (3)	66.7% (2)	27.3% (3)	17.5% (35)
③下請け製造業	31.3% (197)	32.6% (111)	34.0% (72)	22.0% (13)	5.6% (1)	50.2% (110)	20.5% (9)	22.0% (9)	50.0% (7)	30.5% (18)	6.7% (2)	33.3% (3)	- (-)	54.5% (6)	16.5% (33)
④その他	9.5% (60)	11.1% (38)	7.5% (16)	8.5% (5)	5.6% (1)	4.6% (10)	9.1% (4)	7.3% (3)	- (-)	- (-)	13.3% (4)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	19.0% (38)
無回答	0.2% (1)	0.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表3 2020年までの設備投資計画（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～ 100人以下	100人超～ 300人以下	300人超	金属製品 製造業	繊維工業	プラスチック 製品製造業	輸送用機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	化学工業	ゴム製品 製造業	情報通信 機械器具 製造業	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	その他
①ある	49.4% (311)	36.1% (123)	63.2% (134)	71.2% (42)	66.7% (12)	57.5% (126)	38.6% (17)	63.4% (26)	42.9% (6)	44.1% (26)	56.7% (17)	55.6% (5)	33.3% (1)	45.5% (5)	41.0% (82)
②ない	21.1% (133)	30.8% (105)	9.4% (20)	8.5% (5)	16.7% (3)	20.1% (44)	29.5% (13)	7.3% (3)	28.6% (4)	27.1% (16)	13.3% (4)	11.1% (1)	66.7% (2)	27.3% (3)	21.5% (43)
③未定	29.4% (185)	33.1% (113)	26.9% (57)	20.3% (12)	16.7% (3)	22.4% (49)	31.8% (14)	29.3% (12)	28.6% (4)	28.8% (17)	30.0% (9)	33.3% (3)	- (-)	27.3% (3)	37.0% (74)
無回答	0.2% (1)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表4 設備投資の目的（複数回答）

※表3で、「①ある」と回答した企業を対象

	全体	30人以下	30人超～ 100人以下	100人超～ 300人以下	300人超	金属製品 製造業	繊維工業	プラスチック 製品製造業	輸送用機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	化学工業	ゴム製品 製造業	情報通信 機械器具 製造業	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	その他
①能力増強	68.5% (213)	69.9% (86)	64.9% (87)	69.0% (29)	91.7% (11)	77.0% (97)	47.1% (8)	73.1% (19)	83.3% (5)	65.4% (17)	82.4% (14)	80.0% (4)	- (-)	20.0% (1)	58.5% (48)
②新製品・製品高度化	55.0% (171)	53.7% (66)	56.0% (75)	52.4% (22)	66.7% (8)	54.8% (69)	58.8% (10)	53.8% (14)	50.0% (3)	53.8% (14)	47.1% (8)	60.0% (3)	100.0% (1)	60.0% (3)	56.1% (46)
③研究開発	28.6% (89)	26.8% (33)	22.4% (30)	47.6% (20)	50.0% (6)	21.4% (27)	35.3% (6)	30.8% (8)	16.7% (1)	57.7% (15)	29.4% (5)	100.0% (5)	100.0% (1)	40.0% (2)	23.2% (19)
④合理化・省力化	63.7% (198)	48.8% (60)	73.9% (99)	69.0% (29)	83.3% (10)	64.3% (81)	70.6% (12)	61.5% (16)	83.3% (5)	69.2% (18)	70.6% (12)	80.0% (4)	- (-)	60.0% (3)	57.3% (47)
⑤維持・補修	51.4% (160)	38.2% (47)	56.7% (76)	64.3% (27)	83.3% (10)	49.2% (62)	70.6% (12)	53.8% (14)	66.7% (4)	46.2% (12)	76.5% (13)	80.0% (4)	- (-)	60.0% (3)	43.9% (36)
⑥その他	3.5% (11)	4.1% (5)	2.2% (3)	4.8% (2)	8.3% (1)	2.4% (3)	11.8% (2)	- (-)	- (-)	3.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6.1% (5)
無回答	0.3% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (311)	- (123)	- (134)	- (42)	- (12)	- (126)	- (17)	- (26)	- (6)	- (26)	- (17)	- (5)	- (1)	- (5)	- (82)

表5 2010年以降における新事業展開（新しい製品・技術・サービス等の開発）への取り組み（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～ 100人以下	100人超～ 300人以下	300人超	金属製品 製造業	繊維工業	プラスチック 製品製造業	輸送用機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	化学工業	ゴム製品 製造業	情報通信 機械器具 製造業	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	その他
①新事業を展開した、または展開中	37.8% (238)	30.8% (105)	41.0% (87)	59.3% (35)	61.1% (11)	33.3% (73)	45.5% (20)	48.8% (20)	28.6% (4)	39.0% (23)	43.3% (13)	44.4% (4)	66.7% (2)	36.4% (4)	37.5% (75)
②新事業を検討中	29.4% (185)	30.5% (104)	30.7% (65)	20.3% (12)	22.2% (4)	28.3% (62)	27.3% (12)	19.5% (8)	28.6% (4)	32.2% (19)	23.3% (7)	22.2% (2)	33.3% (1)	18.2% (2)	34.0% (68)
③新事業を検討しておらず、検討・展開する予定もない	32.7% (206)	38.4% (131)	28.3% (60)	20.3% (12)	16.7% (3)	37.9% (83)	27.3% (12)	31.7% (13)	42.9% (6)	28.8% (17)	33.3% (10)	33.3% (3)	- (-)	45.5% (5)	28.5% (57)
無回答	0.2% (1)	0.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表6 新事業展開に取り組むうえでの課題（3項目以内、複数回答）
※表5で、「②新事業を検討中」と回答した企業を対象

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 有望事業の見極めが困難	47.0% (87)	41.3% (43)	49.2% (32)	75.0% (9)	75.0% (3)	45.2% (28)	33.3% (4)	50.0% (4)	50.0% (2)	63.2% (12)	71.4% (5)	100.0% (2)	- (-)	50.0% (1)	42.6% (29)
② 新事業を開発する技術・ノウハウが不足	45.9% (85)	44.2% (46)	47.7% (31)	50.0% (6)	50.0% (2)	53.2% (33)	25.0% (3)	50.0% (4)	25.0% (1)	42.1% (8)	42.9% (3)	50.0% (1)	100.0% (1)	50.0% (1)	44.1% (30)
③ 事業の企画力が不足	34.1% (63)	35.6% (37)	33.8% (22)	25.0% (3)	25.0% (1)	35.5% (22)	16.7% (2)	25.0% (2)	25.0% (1)	36.8% (7)	42.9% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	38.2% (26)
④ 新事業を営営する知識・ノウハウが不足	24.3% (45)	26.9% (28)	23.1% (15)	8.3% (1)	25.0% (1)	22.6% (14)	50.0% (6)	12.5% (1)	25.0% (1)	15.8% (3)	28.6% (2)	- (-)	- (-)	50.0% (1)	25.0% (17)
⑤ 新事業を担う人材の確保が困難	47.0% (87)	43.3% (45)	55.4% (36)	41.7% (5)	25.0% (1)	51.6% (32)	50.0% (6)	25.0% (2)	50.0% (2)	42.1% (8)	71.4% (5)	- (-)	- (-)	- (-)	47.1% (32)
⑥ 資金調達が困難	26.5% (49)	34.6% (36)	20.0% (13)	- (-)	- (-)	25.8% (16)	33.3% (4)	12.5% (1)	25.0% (1)	15.8% (3)	28.6% (2)	50.0% (1)	100.0% (1)	50.0% (1)	27.9% (19)
⑦ その他	2.2% (4)	3.8% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	5.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9% (2)
⑧ 特に課題はない	3.8% (7)	4.8% (5)	3.1% (2)	- (-)	- (-)	3.2% (2)	- (-)	12.5% (1)	- (-)	5.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.4% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (185)	- (104)	- (65)	- (12)	- (4)	- (62)	- (12)	- (8)	- (4)	- (19)	- (7)	- (2)	- (1)	- (2)	- (68)

表7 新事業展開における、外部(他社、大学、公設試験・研究機関、支援機関等)との連携（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 連携した、または連携中	32.5% (205)	22.9% (78)	36.8% (78)	59.3% (35)	77.8% (14)	25.6% (56)	22.7% (10)	56.1% (23)	21.4% (3)	40.7% (24)	60.0% (18)	11.1% (1)	33.3% (1)	18.2% (2)	33.5% (67)
② 連携を検討中	15.2% (96)	15.2% (52)	17.9% (38)	6.8% (4)	11.1% (2)	15.5% (34)	22.7% (10)	17.1% (7)	21.4% (3)	15.3% (9)	10.0% (3)	22.2% (2)	- (-)	18.2% (2)	13.0% (26)
③ 連携しておらず、連携予定もない	51.1% (322)	60.1% (205)	44.8% (95)	33.9% (20)	11.1% (2)	58.4% (128)	50.0% (22)	26.8% (11)	57.1% (8)	44.1% (26)	30.0% (9)	66.7% (6)	66.7% (2)	54.5% (6)	52.0% (104)
無回答	1.1% (7)	1.8% (6)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	0.5% (1)	4.5% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	1.5% (3)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表8 具体的な連携相手(または連携を検討している相手)（複数回答）
※表7で、「①連携した、または連携中」「②連携を検討中」と回答した企業を対象

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 同業他社	30.6% (92)	30.8% (40)	29.3% (34)	23.1% (9)	56.3% (9)	24.4% (22)	20.0% (4)	23.3% (7)	50.0% (3)	36.4% (12)	52.4% (11)	33.3% (1)	100.0% (1)	75.0% (3)	30.1% (28)
② 異業種企業	42.2% (127)	40.8% (53)	43.1% (50)	43.6% (17)	43.8% (7)	37.8% (34)	70.0% (14)	33.3% (10)	50.0% (3)	39.4% (13)	52.4% (11)	33.3% (1)	100.0% (1)	50.0% (2)	40.9% (38)
③ 大学等の教育機関	50.8% (153)	45.4% (59)	50.0% (58)	69.2% (27)	56.3% (9)	53.3% (48)	35.0% (7)	50.0% (15)	16.7% (1)	57.6% (19)	66.7% (14)	66.7% (2)	- (-)	50.0% (2)	48.4% (45)
④ 公設試験研究機関	28.6% (86)	27.7% (36)	28.4% (33)	30.8% (12)	31.3% (5)	37.8% (34)	15.0% (3)	33.3% (10)	- (-)	24.2% (8)	28.6% (6)	- (-)	- (-)	- (-)	26.9% (25)
⑤ 行政、商工会議所等の支援機関	27.2% (82)	30.0% (39)	28.4% (33)	17.9% (7)	18.8% (3)	33.3% (30)	40.0% (8)	16.7% (5)	16.7% (1)	27.3% (9)	14.3% (3)	66.7% (2)	- (-)	25.0% (1)	24.7% (23)
⑥ その他	7.6% (23)	10.8% (14)	6.9% (8)	2.6% (1)	- (-)	8.9% (8)	10.0% (2)	6.7% (2)	- (-)	9.1% (3)	9.5% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	6.5% (6)
無回答	1.3% (4)	0.8% (1)	2.6% (3)	- (-)	- (-)	1.1% (1)	5.0% (1)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (301)	- (130)	- (116)	- (39)	- (16)	- (90)	- (20)	- (30)	- (6)	- (33)	- (21)	- (3)	- (1)	- (4)	- (93)

表9 新事業展開の手法として注目されている「オープンイノベーション」
 (自社と外部の技術やアイデア、サービス等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につなげる)についての認知度 (単数回答)

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① よく知っている	4.6% (29)	2.6% (9)	5.2% (11)	8.5% (5)	22.2% (4)	2.7% (6)	2.3% (1)	2.4% (1)	- (-)	6.8% (4)	13.3% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	6.5% (13)
② ある程度知っている	20.5% (129)	17.6% (60)	21.2% (45)	28.8% (17)	38.9% (7)	18.7% (41)	15.9% (7)	26.8% (11)	14.3% (2)	32.2% (19)	26.7% (8)	11.1% (1)	33.3% (1)	36.4% (4)	17.5% (35)
③ 聞いたことはあるが、詳しく知らない	47.9% (302)	49.3% (168)	50.0% (106)	42.4% (25)	16.7% (3)	49.3% (108)	50.0% (22)	56.1% (23)	57.1% (8)	39.0% (23)	36.7% (11)	77.8% (7)	33.3% (1)	45.5% (5)	47.0% (94)
④ ほとんど知らない	26.3% (166)	29.6% (101)	23.6% (50)	20.3% (12)	16.7% (3)	28.8% (63)	31.8% (14)	14.6% (6)	21.4% (3)	22.0% (13)	23.3% (7)	11.1% (1)	33.3% (1)	18.2% (2)	28.0% (56)
無回答	0.6% (4)	0.9% (3)	- (-)	- (-)	5.6% (1)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	7.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0% (2)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表10 「オープンイノベーション」への関心度 (単数回答)

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 関心があり、すでに活用している	4.0% (25)	2.1% (7)	3.3% (7)	11.9% (7)	22.2% (4)	1.8% (4)	2.3% (1)	4.9% (2)	- (-)	5.1% (3)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	6.5% (13)
② 関心があり、今後活用していく予定	30.0% (189)	27.3% (93)	33.0% (70)	32.2% (19)	38.9% (7)	27.9% (61)	40.9% (18)	29.3% (12)	35.7% (5)	32.2% (19)	30.0% (9)	22.2% (2)	66.7% (2)	36.4% (4)	28.5% (57)
③ 関心はあるが、活用する予定はない	45.2% (285)	47.5% (162)	44.8% (95)	37.3% (22)	33.3% (6)	44.3% (97)	40.9% (18)	53.7% (22)	35.7% (5)	42.4% (25)	43.3% (13)	77.8% (7)	33.3% (1)	54.5% (6)	45.5% (91)
④ 関心はない	18.6% (117)	20.2% (69)	17.5% (37)	16.9% (10)	5.6% (1)	23.3% (51)	15.9% (7)	12.2% (5)	28.6% (4)	16.9% (10)	20.0% (6)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	16.5% (33)
無回答	2.2% (14)	2.9% (10)	1.4% (3)	1.7% (1)	- (-)	2.7% (6)	- (-)	- (-)	- (-)	3.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.0% (6)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表11 「オープンイノベーション」を進めるための支援について (3項目以内、複数回答)

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 大企業が公表したニーズに対して、自社の技術等を提案できる場の提供	22.1% (139)	18.2% (62)	26.9% (57)	23.7% (14)	33.3% (6)	27.4% (60)	15.9% (7)	31.7% (13)	7.1% (1)	23.7% (14)	20.0% (6)	22.2% (2)	- (-)	9.1% (1)	17.5% (35)
② 大企業等の技術等を活用し、自社の新事業展開につなげる場の提供	19.5% (123)	17.6% (60)	19.8% (42)	23.7% (14)	38.9% (7)	21.0% (46)	15.9% (7)	17.1% (7)	7.1% (1)	27.1% (16)	23.3% (7)	55.6% (5)	- (-)	27.3% (3)	15.5% (31)
③ 自社と外部との連携ノウハウ(知的財産の保護、利益配分等)を習得できる場の提供	33.7% (212)	29.9% (102)	35.8% (76)	37.3% (22)	66.7% (12)	27.9% (61)	40.9% (18)	43.9% (18)	14.3% (2)	35.6% (21)	46.7% (14)	55.6% (5)	33.3% (1)	45.5% (5)	33.5% (67)
④ 自社と外部との連携を仲介する専門家や支援機関による相談	44.0% (277)	44.9% (153)	45.3% (96)	39.0% (23)	27.8% (5)	44.3% (97)	56.8% (25)	31.7% (13)	50.0% (7)	44.1% (26)	46.7% (14)	55.6% (5)	100.0% (3)	54.5% (6)	40.5% (81)
⑤ ふさわしい外部連携先に関する情報提供	41.7% (263)	41.3% (141)	43.4% (92)	37.3% (22)	44.4% (8)	41.6% (91)	52.3% (23)	36.6% (15)	35.7% (5)	39.0% (23)	46.7% (14)	66.7% (6)	33.3% (1)	36.4% (4)	40.5% (81)
⑥ 「オープンイノベーション」のメリットや費用対効果に関する情報提供	35.6% (224)	38.7% (132)	31.6% (67)	32.2% (19)	33.3% (6)	29.2% (64)	50.0% (22)	26.8% (11)	35.7% (5)	35.6% (21)	43.3% (13)	11.1% (1)	66.7% (2)	72.7% (8)	38.5% (77)
⑦ その他	4.1% (26)	5.0% (17)	3.3% (7)	3.4% (2)	- (-)	5.0% (11)	2.3% (1)	2.4% (1)	7.1% (1)	1.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.5% (11)
無回答	11.3% (71)	11.4% (39)	11.8% (25)	11.9% (7)	- (-)	13.2% (29)	2.3% (1)	9.8% (4)	21.4% (3)	13.6% (8)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	11.5% (23)
合計	- (630)	- (341)	- (212)	- (59)	- (18)	- (219)	- (44)	- (41)	- (14)	- (59)	- (30)	- (9)	- (3)	- (11)	- (200)

以上